

---

## 5. おわりに

2011年3月11日の東日本大震災発生後、JAXAでは政府災害対策本部、中央省庁、地方自治体並びに関係機関に、「だいち」画像及び海外衛星画像、また、その解析結果を随時提供し、災害の全貌把握や復旧活動への貢献を行った。また、大震災発生後に被害を受けた地上回線網の補完として、「きずな」や「きく8号」の衛星通信回線を岩手県や宮城県女川町の災害対策本部等に対して提供し、安否情報の収集等を目的としたインターネット回線やIP電話回線を臨時復旧させ、被災地後支援に貢献した。これは、防災分野における衛星利用促進を数年に亘って持続し、日常からの防災機関等とのコミュニケーションや、防災訓練等への参加を通じて培った1つの成果である。

東日本大震災から半年以上が経ち、政府機関でも多くの報告書が取りまとめられているが、政府復興対策本部の「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日）には、衛星通信の強化、被害状況把握等のための衛星システム活用が盛り込まれ、広域災害における衛星の有効性が改めて認識されることとなった。

また、中央防災会議や気象庁の報告書では、津波観測の強化、津波警報の改善が課題とされており、今後、JAXAとしては、衛星通信技術や衛星測位技術の高度化を図り、GPS波浪計や水圧計との連携を図っていくべきと考えている。

科学技術政策においても、この大震災を踏まえ、「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」がアクションプランとして掲げられ、具体的に、ALOS-2の開発、次世代情報通信技術試験衛星の開発が施策として位置づけられており、衛星に大きな期待がかけられている。

特に、「だいち」においては、寿命による運用停止以降、各方面からALOS後継機（2号機及び3号機）の早急な打上げを強く切望されており、「だいち」画像の利用を前提とするシステム整備や体制等も動きつつある。

このように、国の安心・安全のために衛星は必要不可欠な存在となりつつあるが、衛星は決して神器ではない。オペレーションとは、地上設備と組織・人の動きが必ず伴うものである。実際にシステムとして、真に必要な存在となるには、今後も、技術の高度化のみに留まらず、防災機関と一体となった協働活動を持続し、抽出された課題を克服していくことが肝要である。

最後に、東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、大震災へのJAXAの対応において、御指導、御支援、御協力頂いた関係機関、国際災害チャータ、センチネルアジア加盟の各機関に深く謝意を表します。